

少子化と子どもの発達

—発達心理学の視点からのいくつかの覚え書き—

Effects of low fertility rates on child development

— Some considerations from a developmental psychology perspective —

三 島 正 英

Masahide MISHIMA

1. はじめに

少子傾向が止まらない。「98年人口動態統計(概数)」(厚生省大臣官房情報部、1999: 国立社会保障・人口問題研究所インターネット情報による)によれば、1998年度の出生数は120万人、合計特殊出生率は、過去最低だった1997年の1.39を下回り、98年は1.38となったことが示されている。

「1.57ショック」という言葉が産まれた平成2(1990)年以来、少子化の背景や影響についてはさまざまな論議と検討がなされてきた。周知のように、「平成10年版厚生白書」(厚生省、1998)は副題に「少子社会を考える—子どもを産み育てることに夢を持てる社会を—」と銘打ち、「人口問題審議会報告書」(1997年: 人口問題審議会、1998による)をふまえた新たな問題提起を行うとともに、少子化にかかわる国民的議論を期待することが冒頭に謳われている。その一環として、国立社会保障・人口問題研究所は、同研究所が蓄積した少子化にかかわるさまざまな情報や指標データ等を新規にホームページで提供しはじめた。

まさに少子化は、その帰結としての人口減少社会到来の予測に伴う我が国社会全体のありかたにかかわるさまざまな課題への懸念から、「今を生きる我々の世代の未来の世代に対する責務」(人口問題審議会、1998)として論議される課題となった。

このような状況のなかで、少子化についてはこれまでどのような検討がなされてきているのだろうか。試みに「少子」を検索用語として、国立

国会図書館編「雑誌記事索引」をデータベースとする文部省学術情報センターによる情報検索(NAC S I S - I R)を行ってみると、1984年以降1999年12月までの時点で、420件の文献情報を得ることができた。表1は、それら420件の書誌情報及び当該データベースによる分類情報を手がかりに作成した領域別文献数である。これらの文献は、当然のことながら、少子化が問題となって以来の1993年以降に集中的に増大している。またここでの特徴として、社会・経済的影響への検討が多くなされていることがみてとれる。このことは、労働力人口の減少と経済成長への影響をはじめとする社会・経済的側面への懸念が喫緊の課題となっていることからみて必然的な傾向といえよう。

表1 「少子」を検索語としたカテゴリー別文献数

カテゴリー	文献数
1. 社会・労働	
社会保障	33
社会問題	75
労働	25
婦人・家庭	13
その他	4
2. 経済・経営	
経済事情	64
企業経営	39
3. 政治・行政・法律	46
4. 教育	
学校教育	38
家庭・社会教育	30
5. その他(医学等)	53
	計 420

しかしその一方で、少子社会が、そのなかに生きる子どもたち自身に与える影響についての検討は、420件の文献のなかで極めてわずかしかなされていことがみてとれるものでもあった。「未来への責任と選択」を意識すれば、少子社会の及ぼす影響として、そのなかで生きる子どもに及ぼす発達の影響は、経済的側面とともに、あるいはそれ以上に重視されなければならない。なぜなら、未来を担う子どもたちが、少子社会のなかでどのような人間に育つか、経済的側面以上に未来の社会を規定するからである。

筆者は、これまで子どもの認識発達を中心的な研究課題としてきたが、少子化をめぐる現在の状況のなかでの新たな課題として、少子化が子どもの発達に及ぼす影響についての検討を企図している。本稿では、その手始めとして、筆者が専攻する発達心理学の視点から、少子化と子どもの発達にかかわる今後の検討の留意点や現時点での気づき等をまとめてみることを目的とした。この作業を通して今後の検討への方向づけとその明確化を図ることができれば幸いである。

2. 少子化の実態と背景：人口審報告等をもとに

少子化が子どもの発達に及ぼす影響への検討の手始めとして、現に進行している少子化の実態とこのことに関する人口問題審議会の報告概要等について若干の考察を加えておこう。

1) 少子化の実態

出生数の推移については、「人口動態統計」（厚生省大臣官房情報部、1999）によって確認されるとおりである。1年間に産まれてくる子どもの数は昭和10年代がおよそ200万人前後、昭和50年代には200万人を割って下降を始め、昭和の終わりから平成にかけては150万人を下回り始め、そして近年では120万人を下回るまでに減少をつづけている。このことは、地域における子どもの数が確実に減少し、しかも現在産まれてくる子どもの親世代及び祖父母世代と推測される世代の出生数と比較すれば、ほぼその半数に近づいていることがみてとれる。

しかし、子どもの数が減っていることが、家庭のなかでの子ども数の減少とは必ずしも並行していないことも周知の通りである。「平成10年度国民生活基礎調査の概要」（厚生省大臣官房統計情報部、1998）によれば、「児童のいる世帯の平均児童数」は、昭和50年で1.81、その後、微減傾向にはあるものの平成10年では1.77であり、大きな変動は認められていない。また、「平均出生児数・平均理想子ども数の推移」（国立社会保障・人口問題研究所出生動向基本調査：厚生白書平成10年版による）によれば、平均出生児数は、1972年からほぼ2.2前後で横這いであり、また、「出生順位別出生数：1950-97」（国立社会保障・人口問題研究所インターネット情報による）及び「出生年次別兄弟・姉妹数別割合及び平均兄弟・姉妹数」（厚生省人口問題研究所、1996）から兄弟数について推測すると、その多くは2人以上の兄弟数であり、少子化は決して必ずしも一人っ子の増大ではないことがみてとれる。

2) 少子化の背景

「人口問題審議会報告書」は、少子化の要因とその背景として以下の3点をあげている。

- ①未婚率の上昇（晩婚化の進行と生涯未婚率の上昇）
- ②夫婦の平均出生児数（2.2人）と平均理想子ども数（2.6人）との開き
- ③我が国社会経済全体の状況

これらの問題にかかわる関連資料は、「少子化と人口減少社会を考える－人口問題審議会報告書のポイント－」（人口問題審議会、1998）及び「厚生白書平成10年版」（厚生省、1998）に詳しいので省略する。しかし、これらの資料に示される意識は、例えば「晩婚化の理由」や「独身に留まっている理由」あるいは、「妻が理想の子ども数をもととしない理由」を見る限り、近年の個性化指向を少なからず反映しているように思われる。なかでも東京都の合計特殊出生率の低さは、この傾向を強く反映しているように思われる。さらに、このような大人の側の意識のありようが、さまざま

まな水準で子どもの発達に影響を及ぼすことが推測される。

3) 少子化の影響

「人口問題審議会報告書」では、少子化の影響として経済面の影響とともに社会面の影響として以下の3点をあげるとともに、それらが概ねマイナス面の影響であるとしている。

- ①家族の変容：単身者や子どものいない世帯が増加する。
- ②子どもへの影響：子どもの健全成長への影響が懸念される。
- ③地域社会の変容：基礎的な住民サービスの提供も困難になる。

なかでも②に関しては、「子ども数の減少による子ども同士、特に異年齢の子ども同士の交流の機会の減少、過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど、子ども自身の健全な成長への影響が懸念される」と述べられている。また、「厚生白書平成10年版」では「子ども数の減少による親の過保護や過干渉、子ども同士、特に異年齢の子ども同士の交流機会の減少などにより、こどもの社会性が育まれにくくなるなど、子ども自身の健全な成長への影響が懸念される。また、青少年期に乳幼児と接触する機会が減少することで、その子どもたちが親になったときの育児不安につながることも懸念される」とされている。

両者とも、子ども数の減少による交流機会の減少が子どもの社会性の発達にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されている。しかし、子ども数(出生数)の減少を社会性の発達と直接的に関連づけるのは早計であり、むしろ子ども同士の質的交流及び周囲の大人との関係のあり方こそが子どもの社会性の発達にはより強い関連をもつであろう。このことについては再び後に触れたい。

3. 少子化と子どもの発達をめぐる発達研究の制約

少子化による子どもの発達への影響が上記のよ

うに懸念されるなか、それらの懸念が果たして現実に子どもの発達に影響を及ぼすのかについての実証的水準の検証がなされていく必要がある。

しかしこのことにかかわる発達心理学的な検証はまだ手つかずのままである。その理由にはいくつかのことが考えられるが、主として以下の要因がこのことにかかわる研究の遅れを招いているように思われる。

①発達研究固有の制約：発達研究は、発達という時間軸に添った心身の構造的・機能的変化を跡づけ、その変化に共通する要因や変化をもたらす機制を実証的に明らかにしていくことを目的としている。したがって、成長・発達という現実の変化を追って研究が進められるという制約が、特に縦断研究の場合には認められる。少子化という状況にこのことをあてはめてみると、少子化が課題となり始めたのは90年代始めであり、少子時代の子どもの成長・発達が実証的に検証されるには、なお時間が必要であること。

②発達心理学的実証研究の方法的制約：発達心理学は心理学一般の研究方法と同じく、伝統的に主として観察や実験に基づく方法によって実証的証拠の蓄積を果たしてきた。すなわち自然科学の方法に準じた条件の統制を基礎に、実証的証拠を得ることが優先されてきた。しかし、少子化が子どもの発達に及ぼす影響を検討するには、少子化という状況そのものに含まれる要因が多様かつ複雑であることが推測され、それら下位要因が明確化されたとしても、それらはおよそ条件の統制になじまないことが想定される。したがって、少子化と子どもの発達を包括的に取り扱うことは極めて困難となり、おのずとその検証は断片的なものとならざるをえない。

これらのことが、少子化が子どもの発達に及ぼす影響についての直接的検討を阻んでいるように思われる。

4. 人口審等による「少子化が子どもの発達に及ぼす影響」への考察

少子化が子どもの発達に及ぼす影響については、

先に見た人口問題審議会の報告書等に示されるような問題が懸念されているが、従来の発達心理学的知見から、それらは実証されていると言えるであろうか。それらについてみてみよう。

1) 子どもの社会性の発達への懸念

子どもの社会性の発達にとって子ども同士の交流が必要であることは論を待たない。子どもは遊びを中心とした他児との交流をとおして、さまざまな社会的技能や自己意識を発達させていく(三島、1994)。また、子どもは、仲間との交渉をとおして社会的な柔軟性や他者との協調の仕方を学び、その結果として健康なパーソナリティを形成していく。これらのことから村田(1990)は、子ども集団がもつ発達の意義を、自己評価の基準としての仲間、集団構成員としての仲間、大人への抵抗の拠点としての仲間という3点から指摘している。

一瞥した資料からだけでもこのように、子どもの発達にとって仲間との交流は不可欠なものであると結論づけることができる。しかし、少子化が、実態として異年齢集団を含む仲間との交流をどの程度阻害する要因となっているかについては未だ判然としてはいない。したがって少子化が社会性の発達にマイナス面の影響を及ぼすと結論づけるには留保が必要であり、少子時代の子どもたちの仲間関係の量的のみならず質的な検討が必要であろう。

2) 乳幼児との接触の機会の減少と育児不安の関連

「厚生白書平成10年版」では、青少年期の乳幼児との接触機会の減少が、後の育児不安に関連することが懸念されている。

隔離して育てたサルは、成長してから仲間に入れようとしてもうまく適応できず、孤立してしまうことが多いことが知られている(小山、1986)。また、サルの子育ては、群(仲間)のなかで成長することによってはじめて可能になることが知られている。例えば、孤立して育てられたサルの雌は、産まれてきた赤ん坊が何であるかわからず、

死なせてしまうこともあるという。このことから、幼い子どもとの日常的接触の経験が、後の“育児性”とでもいった個性の要素に関連することが推測できる。山口県少子化問題調査検討委員会(1999)による「少子化に関する県民意識調査」では、このことと関連し、乳幼児との触れあい体験を聞いているが、20歳から49歳までの回答者(男女)の37.5%が、「ほとんどない」と答えており、子どもの数が減少することによって、乳幼児と触れあう機会がさらに減少することは避けられない実態となろう。

しかし、そのことと育児不安とは関連するであろうか。当の「厚生白書平成10年版」自身に掲載された育児不安に関する記述や諸資料に示されるとおり、育児不安はむしろ母親にのみ育児の責任を負わせる状況から生じており、子どもとの接触機会減少との因果的関連について述べることはできないように思われる。少子化が因となって育児不安が増大するのではなく、育児不安を招来する現下の状況が少子化の一因と考えるのが至当であろう。

3) 家族の変容

「人口問題審議会報告書」では、少子化が進行するなかで、社会の基礎的単位である家族の形態が変化し、多様化するとともに、家族の概念そのものが変化する可能性が指摘されている。また、「厚生白書平成10年版」でも、少子化に伴う家族概念そのものの変化について触れられている。

少子化と子どもの発達の検討にあたっての最大の課題は、まさに少子化という状況を生みだし、またここでいう家族の変容をもたらしつつある近年の個人と家族を取りまく状況が、直接的・間接的に子どもの発達にどのような影響を及ぼすかを検討することであろう。

「子どもが少なくなった」ということによって生じる問題は、社会・経済的側面についてはそのこと自体による構造的課題が浮かび上がってくるとともに、その予測からの対処法が提起されてくる。しかし、子ども自身の発達という側面から見

たときには様相が異なってくる。子どもの発達への影響は、「子どもが少ない」ひいては「仲間が少ない」という直接的影響以上に、少子状況を産み出した大人たちによって、まさにその子どもたちの子育てが進められるという状況にこそ、その本質的課題がある。その意味で、少子化が子どもの発達に及ぼす影響として過保護・過干渉があげられるのは、それはあまりにも表面的かつ紋切り型ではあれ、一面において検討を要す課題として正当であろう。

このような、少子状況が生まれる現代の背景と、そのことが及ぼすと思料される発達への影響について次にみていこう。

5. 少子化と子どもの発達

1) 「授かる」から「つくる」へ

かつての多産多死は、医学の進歩による「少死」をもたらし、また、確実かつ安全な受胎調節による「少産」を可能とした。この結果が「少子化」であり、このことに伴う帰結が、子どもは「授かる」ものから「つくる」ものへと変化をもたらした(柏木、1999)。

しかも、今や「授かる」という意識においてもかつての意識とは異なり、「つくろう」とした意識に随伴する喜びとして表現されることが少なくないことが示されている(中山、1992)。このような子どもを産む意識の変化のなかで柏木・永山(1999)は、既に子どもを産み終わった40歳代と60歳代の女性グループに、子どもを産む際の考慮理由や子どもの価値にかかわる調査を行っている。その結果、子どもへの精神的価値として社会的価値、情緒的価値などが抽出された。また、その価値は世代を超えて高く評価されている一方で、より若い世代層には条件依存的傾向がより高く認められた。このことは、より若い層ほど子どもの価値が相対化し、個人化傾向のなかで、他の価値と比較判断される傾向にあることを示している。このような子どもの価値の変化を産み出す個人化傾向は、さらに若い層にも及んでいることが推測される(伊藤、1993; 山本、1997)。

このような傾向が子どもの発達に及ぼす影響としてどのようなことが指摘できるであろうか。「人口問題審議会報告書」は過保護や過干渉を懸念したが、ここでは、柏木(1999)が指摘するように、いわば産むことによる意志の選択が、ひいては子どもの教育的営為へも及ぶ影響について指摘しておきたい。

すなわち、子どもは自らの意志によって「つくる」ものであるとする帰結が、「子どもの成長・発達」も自らの期待や願望通りにするという自己愛的なものへと変化していく傾向が危惧されるともに、そのことが及ぼす子どもの発達への影響こそが検討を要す喫緊の課題となっているのではないだろうか。

2) 親の都合による子育て

エルカイント(1983)は、「急かされる子どもたち」のなかで、アメリカの家庭が急速に子どもと大人との境目をなくし、その結果、子どもが不当に大人の役割を押しつけられ、成長が急かされる結果生じる発達の歪みについて論じた。さらに彼は、「Miseducation」(Elkind, 1987)において、現代の親がさまざまな要因の影響を受け、親自身の願望を子どもに押しつけることによる弊害について論じた。

エルカイントの主張に共通して一貫しているのは、親の都合による、あるいは親の願望が優先する子育ての問題であり、「子どもは、自らのペースで発達する権利を有しており、大人の都合でそれを歪ませてはならない」という強い主張であった。また、そこでの主張の根拠はPiagetとEriksonの発達論であった。Piagetの構造的発達論の制約が明らかにされ(三島、1992)、またEriksonの人格発達論が男性中心的という批判(渡辺、1995)がなされる状況ではあれ、子どもの発達は子ども自身の自らの体験に基づいてつくりあげられていくものであり、時間のかかるものであるという子どもの発達への基本的な視点については今日もなお、十分同意できるものがある。

しかし、少子化が進む我が国の状況を振り返っ

たとき、少子化が単に大人の都合によってのみ進められ、そしてそのなかで暮らす子どもの生来の要求を無視したものになりつつはないかということが懸念される。近年の虐待をはじめとする子どもをめぐる問題の急増は、この懸念と無関係とは思えない。

6. 少子社会のなかの家族と子どもの発達

少子化はまた、「人口問題審議会報告書」にあるように、未婚率の増大や子どもをもたない家族の増大などから、家族の変容についても懸念を表明している。

家族が今後どのように変化していくかについては、筆者の手に余るところだが、少なくとも少子化と家族の関連について検討するにせよ、問題は性別役割の打破にあるといわざるをえない(柏木、1993; 落合、1989)。家庭、地域、職域における固定化した男女の性役割に基づく制度、規範等の改善なくして、少子化はおろか、家族という単位そのものの存続すらおぼつかないであろう。

「産む性」を「育てる性」であるかのように固定するにあたって発達心理学、特に母子関係論が及ぼした影響は確かに計り知れないものがあるが、近年の発達心理学者、特に女性発達心理学者の検討による性別役割への検討(柏木・高橋、1995; 東・柏木、1999)は着実に性差別撤廃に向けた心理学的根拠を提示しつつある。これらは社会学的研究(目黒、1987; 落合、1989)ともあいまって、新たな家族の展望に向けた歩を進めていくであろう。

しかし、「個人化する家族」(目黒、1987)のなかで、子どもの発達への影響はどのように残っていくであろうか。近代の家族は性役割を固定化する装置であった(落合、1989)として否定される側面があるとしても、ポスト・モダンの家族のもつ規範や価値の多様化は、裏返せば権威をどこに求めるかが不明のなかでの子育てを余儀なくさせられることとなる(Elkind、1994)。たとえば、人格の発達にとって、エリクソン(1977・80)はその最初の段階に「信頼 対 不信」というよく知

られた心理社会的危機を想定した。そこでは、自らを取りまく社会が、自らにとって信頼に足ることを知ることが人格的安定の基礎に、ひいては自らへの信頼につながるものが想定されており、このことの妥当性については時代や文化を超える真理が含まれているように感じられる。しかし、一方の「不信」は、もはや現代においては、相手が不在のままに相互性を失ったものとして体験される内容として、むしろ「苦悩」あるいは「危惧」であることが指摘されている(ギデンズ、1993)。人格形成の初期における社会的関係が、「不信」を抱く存在すら持ち得ないものとして体験されるとしたとき、そこではどのような人格が産み出されていくであろうか。少子化に伴って危惧される「過保護」や「過干渉」の対極として懸念される課題であろう。

子どもの発達は、大人の側の働きかけを必要とし、決して一方向的ではない。それは大人の側からみれば生涯発達とかかわる経験であり(柏木・若松、1994)、また世代を超えて繰り返される営みである。その意味で、現在の少子化の状況は、決して今、急に立ち現れたのではなく、今の子どもを産む世代がどのように育てられたかを反映したのもであろう。稲村(1985)は、戦後第3世代に我が国社会の危機を予測しているが、家族と子どもの発達をめぐる状況は当分、混乱を続けるようにも思われる。子どもの発達にとって、なにが誰によってどのように担われるのか、どこが社会化できるのか、少子化を産み出しつつある家族の単なる形態や構造を超えた機能的な検討が望まれよう。

【参考文献】

- 東洋・柏木恵子(編)1999 社会と家族の心理学 ミネルヴァ書房
エルカイント,D.(久米稔・三島正英他訳)1983 急かされる子どもたち 家政教育社(Elkind, D.1981 *The hurried child*. Readings, MA:Addison-Wesley)
Elkind,D.1987 *Miseducation*. New York:Knopf

- Elkind, D. 1994 *Ties that stress: The new family imbalance*. Cambridge, MA: Harvard U.P.
- エリクソン, E. (仁科弥生訳) 1977・80 幼児期と社会 I・II みすず書房 (Erikson, E.H. 1950 *Childhood and society*. New York: Norton.)
- ギデンズ, A. (松尾精文・小幡正敏訳) 1993 近代とはいかなる社会か 而立書房 (Giddens, A. 1990 *The consequences of modernity*. Polity Press)
- 伊藤美奈子 1993 個人指向性・社会指向性に関する発達の研究 教育心理学研究 41, 293-301.
- 稲村 博 1985 黙示録2025年 朝日出版社
- 人口問題審議会(編) 1998 人口減少社会、未来への責任と選択—少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書— ぎょうせい
- 柏木恵子(編著) 1993 父親の発達心理学 川島書店
- 柏木恵子 1999 少子化と子どもの価値 発達心理学会ニュースレター第28号
- 柏木恵子・若松素子 1994 「親」となることによる人格発達: 生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究 5, 72-83.
- 柏木恵子・高橋恵子(編) 1995 発達心理学とフェミニズム ミネルヴァ書房
- 柏木恵子・永山ひさ子 1999 女性における子どもの価値 教育心理学研究 47, 170-179.
- 厚生省(監修) 1998 厚生白書平成10年版 ぎょうせい
- 厚生省大臣官房統計情報部 1998 平成10年度国民生活基礎調査の概要
- 厚生省大臣官房政策課(監) 1998 少子化と人口減少社会を考える ぎょうせい
- 厚生省人口問題研究所 1996 第3回世帯動態調査(1994年人口問題基本調査)
- 小山高正 1986 遊び・けんか・仲間 浅見千鶴子(編) 比較発達学 プレーン出版 Pp.117-160.
- 三島正英 1992 発達初期の対象認識についての研究 風間書房
- 三島正英 1994 社会性の発達 平山 論・鈴木 隆男(編) 発達心理学の基礎 2 ミネルヴァ書房 Pp.77-92
- 村田孝次 1990 児童心理学入門(3訂版) 培風館
- 中山まき子 1992 妊娠体験者の子どもを持つことにおける意識—子どもを「授かる」・「つくる」意識を中心に 発達心理学研究 3, 51-64.
- 目黒依子 1987 個人化する家族 勁草書房
- 落合恵子 1989 近代家族とフェミニズム 勁草書房
- 渡邊恵子 1995 自立再考 柏木恵子・高橋恵子(編) 発達心理学とフェミニズム ミネルヴァ書房 Pp.77-101
- 山口県少子化問題調査検討委員会 1999 少子化に関する論点・課題と対応策の方向(山口県少子化問題調査検討委員会提言骨子)
- 山本真理子(編) 1997 現代の若い母親たち 新曜社

SUMMARY

Effects of low fertility rates on child development

—Some considerations from a developmental psychology perspective—

Masahide MISHIMA

Under the population revolution in modern Japanese society, we have little evidence of how low fertility rates might effect child development. To examine this, tentative considerations from a developmental psychology perspective were utilized in order to discriminate concerning factors and to set up evidential examinations.

The most serious problem of the issue proposed here is not the effect of low fertility itself, but rather the circumstances which have forced the situation, because they seem to be highly associated parent-oriented child rearing. Under the transitional phase from modern to postmodern family structure,

少子化と子どもの発達

future tasks which we need to take note of
were discussed.